

< 2024 京都自治研集会 基調提起 >

「“つながり”で創ろう

Well-being な地域社会」

2024京都自治研集会実行委員長・自治労京都府本部副委員長

森 本 尚 秀



◆自治研活動とは

地域公共サービスの担い手として働く私たち自治体職員は、住民のいのちと暮らし・安心と安全を守るために、多種・多様な仕事に従事しています。

みなさんは日々仕事をしている中で、「こんなふうにしたら、もっと喜んでもらえるかな」とか、「こうすればもっといい公共サービスが提供できるじゃないか」って思うことってありませんか。

他愛もない独り言や日々の雑談、テレビや雑誌・インターネットなどの面白そうなネタからヒントを得て、ひらめいたことをなんとか実現させようじゃないか！と、そういった思いを職場の仲間と共有し、時には地域の住民といっしょになってアイデアを出し合いながら、協力して実現しようとすることを自治労では「自治研活動」と呼んでいます。

「自治研」という言葉は、「地方自治研究」の略ですね。

住民に喜んでもらえる仕事、そして信頼される仕事をしていかなければ、やりがいのある仕事を実現することができないばかりか、質の高い公共サービスを提供することはできないと考えます。

自分たちの賃金や労働条件の改善だけに取り組んでいる労働組合では、住民からの共感を得ることなんてできるわけがありません。

自治労は公共サービスに携わる労働組合として、この自治研活動を自治労運動の大きな柱の一つとして位置づけ、1957 年から取り組んでいるのです。



◆公共サービスに責任を持つ

自治体職員に求められるのは質の高い公共サービスです。

住民に対し、いかに安定した公共サービスを提供し続けていくことができるのか、私たち一人ひとりが自治体職員としての誇りを持ち責任を自覚する中で、様々な工夫やアイデアに思いを巡らせながら日々の業務に携わることが重要だと考えます。



いま世の中では何が起きているのか、社会情勢の変化に対して常にアンテナを張り、政治・経済などの動向についても最低限の知識は持ち合わせながら、自分たちにできる最善のこととは何かをみんなで一緒に考えてみてください。

自治労では、組合員の生活を向上させ、労働者としての権利を守りながら、「やりがいのある仕事をするための話し合いや考える場」を提供することで、より良い公共サービスへつなげていきたいと考えています。

その一環として、日頃の自治研究活動の成果を発表し、仲間と共有しつながり合うのが本集会の大きな目的の一つなのです。



◆地方創生元年から10年

2014年の9月に第二次安倍内閣が「地方創生元年」を宣言、人口減少の克服と地域経済活性化を基本理念にした「まち・ひと・しごと創生法」がまもなく10年の節目を迎えようと

ています。

成果はどこまで得られたのか、政府は真に危機感を持って臨んできたのか。全国の自治体もこれまでの経緯を踏まえて、地方の役割と可能性を高める努力を一段と強めていくことが求められています。

10年前、政府を地方創生へと突き動かしたのは、民間有志で構成する日本創成会議（座長・増田寛也元総務相）の報告書（通称増田レポート）でした。

自治体別の長期人口推計が公表され、ほぼ半分となる896の市区町村が「消滅可能性都市」になると名指しして衝撃を与えたからです。

政府は人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する総合戦略に基づいて出産と子育てのしやすい環境づくり、地方の雇用創出などの政策を強化してきました。

しかしながら東京一極集中はむしろ加速しています。東京圏の転入超過を2020年までにゼロにする目標を政府は2度も先送りし、今は2027年度を目標に掲げている状態です。全国の自治体も独自の地方版戦略を相次いで打ち出し取り組みをすすめてきたところです。

一方で、国内の総人口は地方を中心にこの10年で280万人以上減少しています。本年6月に厚生労働省から公表された2023年の人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産む子どもの人数を示す合計特殊出生率が1.20となり過去最低を更新したことが明らかとなりました。都道府県別では、東京都が0.99で全国で最も低く初めて1を下回っています。関西においても二府四県いずれも前年と比べて減少し、最も低い京都府は前年比0.07ポイント減の1.11となっています。

少なくとも人口に関する限りでは、地方創生が狙い通りの成果を上げてきているとはいえない、この中央への流れが止まらない現状を本当に打開できるのかが、乗り越えなければならない大きな壁の一つとなっています。

◆国の存続をかけた新たなビジョン

今年1月に、増田寛也元総務相を含む人口戦略会議が「人口ビジョン2100」と題する提言書を取りまとめ、政府・岸田総理へ提出がされています。

提言書では、人口減少と歯止めのかからない少子化の流れに危機感を示すとともに、3つの基本的課題として「国民の意識の共有」「若者、特に女性の最重視」「世代間の継承・連帯と『共同養育社会』づくり」の三点が提示されています。日本の人口が2100年に8000万人で定常化することを目標に、人口減少の流れを変える「定常化戦略（人口減少のスピードを緩和させ、最終的に人口を安定させることを目標とする戦略）」と「強靱化戦略（質的な強靱化を図り、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する戦略）」の実行による「未来選択社会（未来として選択し得る望ましい社会）」の実現について提案がされています。

そして、4月には市区町村別の将来人口推計の最新版も公表されました。

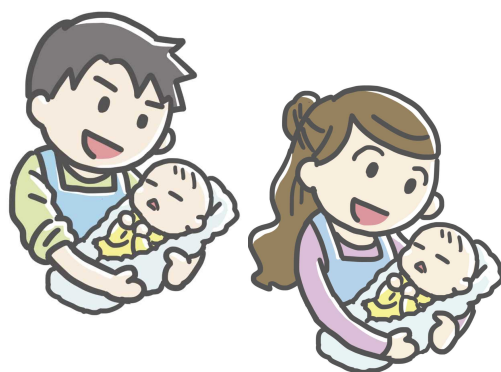
気になる最新版では、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに20代から30代の女性の数「若年女性人口」の減少率を市区町村ごとに分析。

2050年までの30年間で、若年女性人口が半

数以下になる自治体は全体の4割にあたる744。これらの自治体は、その後人口が急減し最終的に消滅する可能性があるとしています。

10年前に行われた同様の分析に比べると「消滅可能性自治体」は152少なくなっていますが、自治体の存続を巡ってまた新たな議論が巻き起こる可能性がありますね。

人口減少に歯止めをかけるための地域活性化策は自治事務の核心の一つであるとも言われています。



2014年より始まった国の地方創生政策が、「失われた10年」とされるかどうか問われる大きな局面にあり、地方が維持できるか、衰退していくかは異次元の少子化対策と並んで国家の存続に関わる重要な課題と言えるでしょう。

◆ Well-being なまちづくり

「well-being」=ウェルビーイングとは、健康、幸福、福祉などに直訳されます。この言葉が初めて登場したのは、1946年の世界保健機関（WHO）の設立時です。

人生百年時代との関係でいま注目されているウェルビーイング、「すべてが満たされた状態であり継続性のある幸福」とも定義されています。

都市経営と財政のあり方についての調査・研究に取り組んでいる京都地方自治総合研究所は、研究会の中間まとめの中で、ウェルビーイングなまちづくりに必要となる視点について、「SDGs がめざす持続可能な社会を築くためには、誰もが楽しく安心して暮らせるためにみんなで参画するまちづくり」が必要であると報告がされています。



そして、「持続可能な行財政の確立」、「人と暮らしにやさしい持続可能な公共サービスの確立」など、都市経営戦略やビジョンを打ち立て、幸せなまちづくりに向けて考えていくとされています。

◆私たちのまちを愛する

人口が減少していく社会を克服できる潜在力は、地方にこそあるとの思いを私たちが深く持つことで大きく変えていくことができるのではないのでしょうか。

まずは地域の人たちが自分の生まれ育ったまち、住み続けるまちを愛することから始めてみましょう。

まちを愛する人たちの日々の交流から地域の問題や課題が浮き出てきます。そしてみんなで考えます。このときに、決して完成形を求めるのではなく始めるときの想いを大事にするのが

ポイントとなります。

それぞれが持つ想いと、その想いを後押ししてくれる人、様々なつながりを持ちながら自分たちでできる解決策を見出してください。そして豊かになりつつ住みやすくなっていく日々を少しずつでもいいので実感できているのかが大切になります。

最初は個人的な小さな幸せであったとしても、同じ幸せを感じる人が増えていけば大きな幸福に生まれ変わっていく可能性を秘めています。

本日の2024 京都自治研集会では、「“つながり”で創ろう Well-Being な地域社会」のテーマのもと、新型コロナウイルス感染症という経験したことのない困難な状況からようやく立ち上がろうとしています。

新たな知恵と技術を身に着けた私たちが、住民の安心と安全を支える質の高い公共サービスを提供し続けるために何ができるのか、地域社会に元気と幸せが入り混じり皆がハッピーになる、そんな世の中を創っていきたいという想いを共有できればと考えています。



◆わくわくする未来に向けて

何事も楽しむために、まずはあらためて自分の特性や感性を深く知ることから始めてみましょう。

下記の①～③について思い返してみてください、

- ① 自分はどんなことにワクワクするのか
- ② これまでの人生で長く行動が続いていることは何か
- ③ 子供のころからのコンプレックスとそこから生まれたものは

そうすると自分自身の特性が見えてくると思っています。

次に、心のブレーキをはずしましょう。

人は無意識のうちに想像力や行動にストッパーをかけてしまいがちです。

そんなことはできない、考えても仕方がない。

このように、過去の経験や常識によって「ここまでしか無理だ」と思い込んでいたりすることはありませんか。

可能な限り、自分で自分を押さえつけている変な要因やあらぬ良識を先に排除しておきましょう。

そうすれば思考が自由になって本当にやりたいことに気づきやすくなります。

みなさんの本当にやりたいことが見つかри、ワクワクする未来がすぐそこにやってくることを願っています。そして、「自分はこうしたい」という意思と感情が仕事と組合活動にも生かされることを期待しています。



◆しまね自治研

今年の自治労第 40 回地方自治研究全国集会は 10 月に島根県にて開催される予定です。

本日のレポート発表をはじめ、全国集会での自治労の仲間の活躍とその成果も共有しながら、人々の生活をゆたかにするために、京都府本部は未来の新しい自治労運動を力強く展開していきます。

引き続き、各単組の京都府本部へのご結集と、組合員のご理解とご協力をお願いいたします。



自治研キャラクター
めいさん



自治研キャラクター
じち犬